

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 功夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本 真義
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6275-5009

平成24年12月7日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,189,137	2.2	37,401	△80.8	79,618	△66.6	26,842	△78.8
24年3月期第2四半期	5,079,597	12.1	195,250	155.6	238,680	107.3	126,710	△55.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 19,044百万円 (△85.8%) 24年3月期第2四半期 134,491百万円 (△44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.79	—
24年3月期第2四半期	50.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,539,964	2,057,667	26.5
24年3月期	6,690,419	2,044,752	26.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,731,787百万円 24年3月期 1,744,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,110,000	3.6	210,000	△35.9	290,000	△28.9	140,000	△17.9	56.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額	当期予想 220,000百万円	(4.1%)	300,000百万円	(3.0%)
[<参考>]	前期実績 211,400百万円		291,300百万円	

(*)総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,495,485,929 株	24年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	8,876,864 株	24年3月期	8,408,232 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,486,659,333 株	24年3月期2Q	2,486,843,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成24年11月5日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷及び中国をはじめとする新興国の経済成長ペース鈍化により、全体として低調に推移しました。

わが国経済については、東日本大震災からの復旧・復興需要などにより、緩やかに回復しつつあったものの、期後半からは、海外経済の減速などから回復の動きに足踏みがみられました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり120ドルから、世界経済の先行き不透明感等により下落傾向で推移し、6月には100ドルを割り込みましたが、7月に入り中東の地政学リスクや、主要国による追加金融緩和の観測から上昇に転じ、期末では111ドル、期平均では前年同期比3ドル安の106ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初にはポンド当たり385セントでありましたが、中国需要の不透明感、欧州経済への懸念から下落を始め、6月には330セント台となりました。7～8月は、概ね340セントを挟んで推移し、その後9月に入り米国の追加金融緩和の影響などから急伸し、期末は375セント、期平均では前年同期比58セント安の353セントとなりました。

円の為替相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では78円、期平均では前年同期比1円円高の79円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比2.2%増の5兆1,891億円、経常利益は前年同期比66.6%減の796億円となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比23.4%減の1,256億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、長期的な減退傾向にはあるものの、原子力発電所の稼働停止影響等により電力向け重油・原油が増加したこともあり、前年同期に比べ増加しました。国内石油製品市況は、原油価格が前年同期に比べ下落したことなどから、前年を下回る水準となりました。石油化学製品の市況については、アジア域内の需要低迷や原油・ナフサ価格の下落を受け、主力製品であるパラキシレンを中心として前年に比べて悪化しました。

また、原油価格の下落に伴い在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の損失が433億円発生しました。（前年同期比1,165億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.3%増の4兆4,677億円、経常損益は96億円の損失（前年同期は1,425億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比51.4%減の337億円となりました。

[室蘭製油所の事業再構築について]

室蘭製油所について、平成26年3月末に原油処理を停止したうえ、同年6月より石油化学製品の製造及び石油製品の物流拠点として事業を再構築することを決定しました。

当社グループは、現行中期経営計画における基本戦略のひとつとして、国内トップの競争力を備えた製油所体制を構築すべく、精製能力の削減に取り組んでまいりました。

今般、更なる競争力強化に向けて、室蘭製油所において、原油処理（日量18万バーレル）を停止する一方で、新たな設備投資を実施し、アジアを中心に大幅な需要の増加が想定される石油化学製品の製造を行っていくことで、高機能化・高付加価値化を追求することとしました。

また、石油製品の物流拠点としての油槽所機能は存続し、引き続き北海道地区への灯油をはじめとする石油製品の安定供給に向け、万全の体制を確保します。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス基礎調査事業として、新潟県佐渡南西沖にて石油・天然ガスの賦存状況の確認を目的とした試掘調査（平成25年春に実施予定）を、本年6月に受託しております。本年9月には、ミャンマー海上の探鉱鉱区「M-11 鉱区」の権益を保有する PTTEP International Limited 社と権益譲渡契約を締結し、その一部権益を取得しました。開発・生産事業については、本年8月に、英領北海における資産ポートフォリオの改善のため、英国法人 Summit Petroleum Limited 社との間で、一部油田権益の交換を実施しました。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.4%減の955億円、経常利益は前年同期比12.2%増の582億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ低水準であったことや、為替の円高に加え、チリの出資鉱山の販売量が減少したことなどから、前年を下回る利益水準となりました。

銅製錬事業については、電気銅価格は銅のLME価格の下落により、前年同期を下回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、内需の低迷を主因に、前年同期に比べ減少しました。銅鉱石の買鉱条件は、銅価の一定部分を反映させる契約の比率が減少したため、前年同期と比べて悪化しました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、銅、金ともに減少しました。貴金属の各製品価格は、概ね前年同期を下回りました。

電材加工事業については、スマートフォンやタブレット型パソコン等の需要伸張があったものの、欧州経済の停滞、中国の成長鈍化等の影響により、液晶テレビや一般パソコン等の在庫調整が継続したため、各製品の販売量は一部製品を除いて前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.6%減の4,481億円、経常利益は前年同期比44.0%減の217億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.1%増の2,055億円、経常利益は前年同期比105.8%増の78億円となりました。

建設事業については、公共工事に持ち直しの動きがみられたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続きました。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努め、前年同期比増益となりました。

チタン事業については、航空機向け等の需要が回復したことから収益は改善しましたが、足元では、世界経済の停滞により、ユーザーでの在庫調整の動きがみられるなど、先行きに不透明感が出てきています。しかし、チタン製品の需要は中長期的に安定した伸びが見込まれることから、需要の増加に対応するため、チタンインゴット生産能力の増強工事を進めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 276 億円（前年同期は 244 億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 32 億円等により、合計で 41 億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損 48 億円、固定資産除却損 42 億円等により、合計で 149 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 688 億円となり、法人税等 296 億円、少数株主利益 123 億円を差し引き、四半期純利益は 268 億円（前年同期比 78.8%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第 2 四半期末における資産合計は、原材料価格の下落に伴う流動資産の減少等により前期末比 1,505 億円減少の 6 兆 5,400 億円となりました。
- ② 負債 当第 2 四半期末における負債合計は、前期末比 1,634 億円減少の 4 兆 4,823 億円となりました。
なお、当第 2 四半期末における有利子負債残高は、前期末比 412 億円増加の 2 兆 3,238 億円となりました。
- ③ 純資産 当第 2 四半期末における純資産合計は、前期末比 129 億円増加の 2 兆 577 億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比 0.4 ポイント上昇し 26.5%、1 株当たり純資産額は前期末比 4.86 円減少の 696.45 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.01 ポイント悪化し 1.18 倍となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

原油価格が、前回予想（平成 24 年 8 月 3 日発表）時の前提を上回って推移していることを踏まえ、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場；80 円、原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 108 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 357 セントを前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場；80 円、原油価格；バーレル当たり 102 ドル、銅の国際価格；ポンド当たり 352 セント）

前回予想と比較して原油価格が上昇することなどにより、売上高は 11 兆 1,100 億円（前回予想比 7,100 億円の増収）となる見込みです。原油価格の上昇によって在庫影響による損失が減少することにより、営業利益は 2,100 億円（前回予想比 600 億円の増益）、経常利益は 2,900 億円（前回予想比 700 億円の増益）、当期純利益は 1,400 億円（前回予想比 400 億円の増益）となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円／株〔中間配当 8 円／株、期末配当 8 円／株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,978	275,431
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,108,616
たな卸資産	1,694,395	1,618,700
その他	312,427	294,704
貸倒引当金	△2,290	△1,637
流動資産合計	3,554,621	3,295,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,285	962,851
その他(純額)	994,091	1,072,946
有形固定資産合計	1,940,376	2,035,797
無形固定資産	137,213	148,588
投資その他の資産		
投資有価証券	569,001	561,481
その他	494,518	503,951
貸倒引当金	△5,310	△5,667
投資その他の資産合計	1,058,209	1,059,765
固定資産合計	3,135,798	3,244,150
資産合計	6,690,419	6,539,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	763,465
短期借入金	715,030	776,077
コマーシャル・ペーパー	404,000	372,000
1年内償還予定の社債	45,452	70,347
未払金	707,596	686,455
災害損失引当金	17,651	12,803
その他の引当金	76,627	60,224
その他	269,286	264,384
流動負債合計	3,153,597	3,005,755
固定負債		
社債	206,187	163,732
長期借入金	911,930	941,634
退職給付引当金	91,004	90,929
その他の引当金	57,448	58,403
その他	225,501	221,844
固定負債合計	1,492,070	1,476,542
負債合計	4,645,667	4,482,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	940,985
自己株式	△3,722	△3,839
株主資本合計	1,776,562	1,783,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	9,931
繰延ヘッジ損益	5,928	1,992
為替換算調整勘定	△63,089	△63,993
その他の包括利益累計額合計	△32,359	△52,070
少数株主持分	300,549	325,880
純資産合計	2,044,752	2,057,667
負債純資産合計	6,690,419	6,539,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,079,597	5,189,137
売上原価	4,640,624	4,904,481
売上総利益	438,973	284,656
販売費及び一般管理費	243,723	247,255
営業利益	195,250	37,401
営業外収益		
受取利息	1,012	1,185
受取配当金	15,630	12,926
為替差益	—	5,038
持分法による投資利益	34,741	28,426
その他	15,377	13,809
営業外収益合計	66,760	61,384
営業外費用		
支払利息	13,921	12,775
為替差損	2,607	—
その他	6,802	6,392
営業外費用合計	23,330	19,167
経常利益	238,680	79,618
特別利益		
固定資産売却益	7,143	3,188
その他	10,496	890
特別利益合計	17,639	4,078
特別損失		
固定資産売却損	515	668
固定資産除却損	3,609	4,219
減損損失	3,053	2,526
投資有価証券評価損	339	4,839
段階取得に係る差損	6,431	1,939
災害による損失	11,428	—
その他	1,598	720
特別損失合計	26,973	14,911
税金等調整前四半期純利益	229,346	68,785
法人税等	86,323	29,637
少数株主損益調整前四半期純利益	143,023	39,148
少数株主利益	16,313	12,306
四半期純利益	126,710	26,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,023	39,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,011	△15,438
繰延ヘッジ損益	3,013	△4,821
為替換算調整勘定	10,438	△1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	3,028	1,185
その他の包括利益合計	△8,532	△20,104
四半期包括利益	134,491	19,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,572	7,163
少数株主に係る四半期包括利益	16,919	11,881

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,618	95,828	536,674	166,477	5,079,597	-	5,079,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,987	-	344	20,113	24,444	△24,444	-
計	4,284,605	95,828	537,018	186,590	5,104,041	△24,444	5,079,597
セグメント利益又は損失(△)	142,494	51,893	38,825	3,786	236,998	1,682	238,680

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,682百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,650百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,603	95,482	447,100	182,952	5,189,137	-	5,189,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,054	-	1,026	22,557	27,637	△27,637	-
計	4,467,657	95,482	448,126	205,509	5,216,774	△27,637	5,189,137
セグメント利益又は損失(△)	△9,576	58,234	21,733	7,790	78,181	1,437	79,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,437百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,342百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。